

和訳

September 7, 2022

The Honorable Jack Reed
Chairman
Committee on Armed Services
United States Senate
728 Hart Senate Office Building
Washington, DC 20510

Dear Mr. Chairman Reed:

私たちは、日米両政府が沖縄県宜野湾市にある米海兵隊普天間飛行場の代替施設として辺野古・大浦湾で進める米軍新基地建設計画（以下、辺野古新基地計画）について、緊急の要請をするためにこの書簡を送っています。

1997 年以来、日米両政府は、沖縄県民の民主的な声に反して、新基地建設計画を推し進めてきました。その間、日本政府は米国政府に対して、誤解を招く環境調査や実現性調査の情報を提供し、また、沖縄県民は建設計画を容認するという誤った見込みを伝えてきました。しかし今、この計画は合法性と物理的実現性の点で行き詰まりを迎えています。なぜなら 2021 年 11 月、玉城デニー沖縄県知事は、建設地で確認された極めて脆弱地盤の問題を検討し、新基地建設継続のために必要となる地盤改良工事に関する日本の防衛省（沖縄防衛局）の申請を承認することを拒否したからです。

私たちは、米国連邦議会軍事委員会の貴議員がイニシアチブをとり、この計画を中止していくこと、危険な普天間基地を閉鎖していくこと、そして新たな再編計画を作成していくことを強く求めます。辺野古新基地計画は、民主主義の原則、法の支配、環境正義に背くものであり、辺野古・大浦湾の貴重な環境を破壊しています。米軍と米国政府にとって政治的にも戦略的にも障害となる問題でしかありません。工学的な観点からも、この V 字型の滑走路が建設される見込みはありません。私たちの要請を考慮することで、米国政府が、民主主義の原則、法の支配、環境正義、工学的常識を尊重していること、それが東アジアにおける真の安全につながることを示すことができます。以下、私たちの要請の理由を示します。

行き詰まる辺野古新基地建設：玉城沖縄県知事が設計変更申請を不認に

2021 年 11 月 25 日、玉城デニー沖縄県知事は、沖縄防衛局が申請した辺野古新基地建設の工事継続に不可欠な設計や工事の変更申請、すなわち地盤改良工事の申請を却下しました¹。地盤改良工事が必要となったのは、沖縄防衛局が土壌調査を行った結果、大浦湾側の工事現場の海底が N 値 0（マヨネーズ状）という非常にもろい状態であることが判明したからです（N 値 0 とは、ハンマーで打ちこまずとも、試験用のスパイクが自重で沈んでしまうことで、0 はスパイクを所定の深さに打ち込むのに必要なハンマー打撃回数のことです）。防衛局は、補強のためにさまざまな種類とサイズの 71,000 本の杭を海底に打ち込むことを提案しています。そのうち 1 万 6 千本は直径 1.6~2 メートル（5.2~6.5 フィート）の「サンド・コンパクション・パイル」で、水面下 90 メートル（300 フィート）の深さまで打ち込む計画です。驚くべきことに、日本政府はこの工事は海洋環境に影響を与えないと主張して

¹ 沖縄県 (2021). 「不承認通知書」.

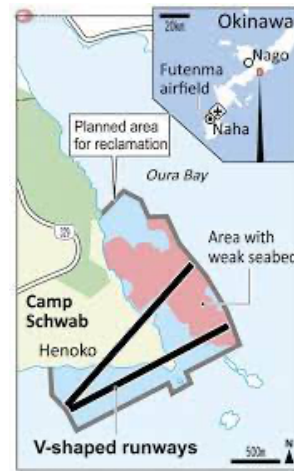
<https://www.pref.okinawa.lg.jp/site/chijiko/henoko/documents/211125tuutisyo.pdf>

和訳

います。さらに日本政府は、2030 年代半ばまでには工事を完了するとし、予算は当初の 3 倍になるとしています。



On Henoko side, land reclamation work has shown some progress.
On Oura Bay side, little progress has been made due to soft seafloor.
Image Source: Kyodo (April, 2022)



Soft seafloor area shown in red
Image Source: Kyodo

知事の不承認の理由

玉城知事の不承認の理由は以下のようにまとめられます²。

1) 海底における軟弱地盤改良工事は当初の計画の大幅な見直しであるにもかかわらず、沖縄防衛局は基地建設の安全性や実現可能性について十分な再評価を行っていない。特に、脆弱な粘土質の堆積物が水面下 90 メートル (300 フィート) に達する B-27 という最重要地点の調査が行われていないことが問題である。さらに、海底での軟弱地盤改良工事を 70 メートル (230 フィート) 以上で実施できる掘削装置は存在しない。水深 70 メートル (230 フィート) を超える地盤改良工事は、世界でも例がない。

2) 軟弱地盤改良工事は当初の計画を大幅に変更するものであるにもかかわらず、沖縄防衛局は適切な環境影響調査、特に沖縄のジュゴンへの影響を調査していない。沖縄防衛局は、以前の環境影響評価で採用したのと同じ調査方法を用い、同じ影響軽減緩和策を提案し、地盤改良工事は沖縄ジュゴンに影響を与えないと結論付けている。埋立て工事の開始以来、沖縄防衛局は、辺野古・大浦湾で運用されている多数の工事用船舶から発せられる音がジュゴンに与える影響を監視してこなかった。国際自然保護連合 (IUCN) が 2019 年に沖縄ジュゴンを絶滅の危機に瀕していると指定していることを考慮していない。

3) これらの状況と工事の実現可能性の問題を考慮すると、辺野古新基地が普天間飛行場の代替施設となるとは言えない。

私たちは、知事の不承認とその理由を支持します。しかし、知事が示した公式の理由以外にも、辺野古新基地建設には多くの不安な問題があることに留意することが必要です。建設地の地下に活断層があること、地震の影響評価が不十分であること³、環境への影響の軽

² 沖縄県 (2021/22). "Disapproval of Application of Change in the Design of the Reclamation Work of Futenma Replacement Facility Construction" [普天間代替施設建設工事における埋立工事の設計変更申請に対する不承認について].
<https://dc-office.org/post/1606>

³ 沖縄県 (2019). 「Q6 辺野古新基地建設が予定されている場所の地震発生や地盤沈下の危

和訳

減緩和策としてのサンゴの移植がうまくいっていないことなどの問題が挙げられます。これらの問題は、沖縄県民の新基地建設反対の民意の声と相まって大きな懸念となり、沖縄、日本、そして海外から 1 万 8 千件ものパブリックコメントが沖縄県に寄せられることになりました。そのすべてが玉城知事に申請の不承認を求めるものでした⁴。

一方、日本政府は玉城知事の判断を覆そうとしています⁵。玉城知事と日本政府の争いは、日本の裁判所において長い争いとなるでしょう。

誠実な答えが必要な 2 つの質問

米国連邦議会調査局や米国会計検査院が 10 年以上にわたって繰り返し報告してきたように、辺野古新基地建設計画は、政治、環境、技術の問題から、議論を呼ぶ困難な計画とされてきました⁶。そして今、海底の軟弱地盤の問題が浮上し、玉城知事が地盤改工事を不承認としたことにより、米国シンクタンク戦略国際問題研究所のマーク・F・カンシアン氏が述べたように (2020)、「これ (辺野古新基地) が完成することはないだろう」という状況に至っています⁷。これらの新たな展開に鑑み、私たちは、米国連邦議会が以下の二つの問

険性について、専門家からどのような見解が示されていますか」『沖縄から伝えたい。米軍基地の話』。

<https://www.pref.okinawa.jp/site/chijiko/kichitai/documents/j21.pdf>

⁴ Burke, M. M. and Higa, M. (2021). "Okinawa Governor Refuses Design Changes to new Marine Corps airfield" [沖縄県知事、海兵隊新飛行場の設計変更を拒否]. *Starts and Stripes*. 2021 年 11 月 26 日.

https://www.stripes.com/branches/marine_corps/2021-11-26/henoko-mcas-futenma-permit-denied-okinawa-tamaki-3757974.html

⁵ Okinawa Prefectural Government (2022). "Comment from the Governor of Okinawa Regarding a Judgment by the Central and Local Dispute Management Council in Response to a Request Calling for a Recommendation to Revoke a Judgment Made by the Minister of Land, Infrastructure, Transportation and Tourism" [沖縄県知事のコメント 国土交通大臣の判断の取り消しを求める要請に対する中央・地方係争処理審議会の判断について].

<https://dc-office.org/post/1781>

⁶ 辺野古新基地建設計画に関する最新の米政府の議論は以下を参照. Congressional Research Service (2022). *In Focus US-Japan Relations* [焦点: 日米関係].

<https://crsreports.congress.gov/product/pdf/IF/IF10199>

Congressional Research Service (2021). *U.S.-Japan Relations: Issues for Congress* [日米関係: 連邦議会の課題].

<https://crsreports.congress.gov/product/pdf/RL/RL33436>

The United States Government Accountability Office (2021). *Burden Sharing: Benefits and Costs Associated with the U.S. Military Presence in Japan and South Korea* [負担の分担: 日韓の米軍駐留に伴う便益と費用]

<https://www.gao.gov/assets/720/713082.pdf>

また米国会計検査局 (2017) は辺野古新基地の滑走路の長さが短すぎることを指摘している。以下を参照. The United States Government Accountability Office (2017). *Marine Corps Asia Pacific Realignment: DoD should Resolve Capability Deficiencies and Infrastructure Risks and Revise Cost Estimates* [海兵隊アジア太平洋地域再編成: 国防総省は能力不足とインフラリスクの問題を解決し、コスト見積もりを修正すべきである].

<https://www.gao.gov/assets/690/684242.pdf>

⁷ Cancian, F. M. (2020). *U.S. Military Forces in FY 2021: Marine Corps* [2021 年度の米軍: 海兵隊]. Center for Strategic and International Studies.

<https://www.csis.org/analysis/us-military-forces-fy-2021-marine-corps>

和訳

いに対して、誠実な答えを出すことが必要であると考えます。

まず第一に、米国連邦議会は、国防総省がいつ、そして海底の軟弱地盤問題がどの程度深刻なのかを知ったのか、また、国防総省がどのように評価しているのかを明らかにする必要があります。(言い換えれば、日本政府がこれらの問題について米国防総省や米国政府に対してきちんと情報を提供してきたかを米国議会は確認する必要があります)。

日本政府が軟弱地盤の存在に気づいたのは、2009年から2012年にかけて行われた環境影響評価(EIA)においてだった可能性があります。しかし日本政府が軟弱地盤の存在を公式に認めたのは、2019年末のことです。そして米国連邦議会調査局や米国会計検査局がこの問題に言及し始めたのは、2021年のことでした⁸。しかし、沖縄防衛局は2015年には軟弱地盤の問題を認識していたことが明らかになっています⁹。日本政府がこの情報を公開せずにいた結果、2016年2月23日の上院軍事委員会の公聴会で、当時のハリー・ハリス米アジア太平洋軍司令官は、辺野古新基地建設計画は遅れが生じているもの、「2025年までに完了する」と断言するという恥ずかしい立場に置かれることになりました¹⁰。この2025年完成というハリス司令官の予測は、日本政府がその時点で誤りだと十分に知っていた情報に基づくものでした。

私たちは、米国防総省が軟弱地盤の問題についての評価をしていないこと、あるいは公表していないことを遺憾に思います。(私たちは、2020年度米国国防権限法1260K条項を受けて、2020年6月までに国防総省が報告書を作成することを期待していましたが)。また、2020年6月に下院軍事委員会の即応小委員会が提案した、国防総省に軟弱地盤の問題の調査を求める法案が2021年度の米国国防権限法に採択されなかったことも同様に遺憾に思っています¹¹。これらの調査が行われていれば、軟弱地盤の問題や新基地建設の実現性の疑問について、米国連邦議会に警告を発することができたはずでした。

第二に、米国連邦議会は、辺野古新基地建設計画に関する沖縄防衛局(日本政府)の環境調査を、国防総省が額面通りに受け入れることが賢明であるかどうかを問う必要があります。日本政府は、防衛局の環境調査の「影響なし」という結論のもとに新基地建設を押し進めてきました。防衛局の環境影響評価は、基地建設は辺野古・大浦湾の環境に影響を与えない、防衛局の軽減緩和措置は適切であると予測したものでした。防衛局のその後の環

⁸ Congressional Research Service (2021). *U.S.-Japan Relations: Issues for Congress* [日米関係: 連邦議会の課題].

<https://crsreports.congress.gov/product/pdf/RL/RL33436>

The United States Government Accountability Office (2021). *Burden Sharing: Benefits and Costs Associated with the U.S. Military Presence in Japan and South Korea* [負担の分担: 日韓の米軍駐留に伴う便益と費用].

<https://www.gao.gov/assets/720/713082.pdf>

⁹ 「社説: 軟弱地盤十五年把握. 断念せよ」. 琉球新報. 2021年11月19日.

<https://ryukyushimpo.jp/editorial/entry-1430306.html>

¹⁰ C-SPAN (2016). "U.S. Pacific Command and U.S. Forces Korea Operations" [米国太平洋軍と米軍の朝鮮での運用]. 01:10:10 からハリス司令官が辺野古新基地建設について答弁を開始. <https://www.c-span.org/video/?405141-1/hearing-us-pacific-command-us-forces-korea-operations>

¹¹ "Editorial: Washington is concerned by Henoko Plans-Tokyo should Stop Wasting Time and Taxpayer Money" [社説: ワシントン、辺野古計画に懸念-東京は時間と税金の浪費をやめるべき]. *The Ryukyu Shimpo* (琉球新報英語版). 2020年6月26日.

<http://english.ryukyushimpo.jp/2020/07/05/32352/>

和訳

境監視調査は、同基地建設が環境に悪影響を与えておらず、その軽減緩和措置も有効であるとしてきました。

玉城知事の地盤改良工事の不承認、NGO の調査、専門家の意見などが示すように¹²、沖縄防衛局が繰り返し主張する「影響なし」の結論は事実に合致していません。環境に対する影響は、環境影響評価の段階で予測できるものでした。環境への影響は埋立工事の開始時から明らかです。そして、サンゴの移植などの防衛局の軽減緩和措置は失敗に終わっています。米国での「ジュゴン訴訟」において米国国防総省が委託して行われた調査 Welch et al. (2010) は、沖縄防衛局のジュゴンに関わる環境影響評価の妥当性を疑問視しています。Welch 2010 は防衛局の環境影響評価は一貫した科学的方法を欠いていたことをその他の問題点と共に指摘しています¹³。また、2014 年の建設工事開始時に国防総省が推奨した、工事中のジュゴンに対する「順応的管理」を沖縄防衛局は取り入れていません¹⁴。さらに、2019 年には、国際自然保護連合 (IUCN) も「大きな懸念がある場所の一つは、現在の米海兵隊航空基地 (普天間) の移設先である、東海岸中部に位置する大浦湾 (辺野古湾) である」「沖縄周辺の海草の総面積のかなりの割合を占める 160 ヘクタールの埋立」は「沖縄におけるジュゴンの生息数の回復に深刻な障害となる可能性が高い」としています¹⁵。

¹² Nature Conservation Society of Japan [日本自然保護協会] (2019). "Summary Report of the Symposium on Henoko-Oura Bay" [辺野古・大浦湾に関するシンポジウムの概要報告].

https://www.nacsj.or.jp/official/wp-content/uploads/2018/05/20180613_english_henokosymposium_houkokusyo.pdf

粕谷俊雄・細川太郎 (2021). 「沖縄のジュゴン」『ジュゴンとマナティー：海牛類の生態と保全』。東京大学出版会. P.397-434. この論文は *Ecology and Conservation of the Sirenia: Dugongs and Manatees* (Marsh, H., O'Shea, T. J. & Reynolds, J.E. eds. (2011)) の和訳版の発刊につき特別に追加された論文である。

沖縄防衛局の環境影響評価に対する批判は以下を参照。日本自然保護協会 (2014). 「プレスリリース: 辺野古環境影響評価後に判明した新事実」。

https://portals.iucn.org/library/sites/library/files/resrecrattach/NACS-Jpressmaterials2014Eng_1.pdf

沖縄防衛局のサンゴ移植の問題については以下を参照。"Abe under Fire over Coral Transplant Remarks for Work at US Base Site" [米軍基地建設現場におけるサンゴ移植の発言で安倍首相批判を浴びる] *The Mainichi*. 2019 年 1 月 11 日。

<https://mainichi.jp/english/articles/20190111/p2a/00m/0na/027000c>

Nogami, T. "Experts Waging War with Defense Ministry over Okinawa Coral" [沖縄のサンゴの問題で専門家が防衛省と争う]. *The Asahi Shimbun*. 2019 年 4 月 25 日。

<https://www.asahi.com/ajw/articles/13055265>

¹³ Welch, D. J. et al. (2010). *An Anthropological Study of the Significance of the Dugong in Okinawa Culture* [沖縄文化におけるジュゴンの重要性に関する人類学的研究]. この文書は米国の「ジュゴン訴訟」において国防総省が委託した専門家により作成されたものである。

<https://www.jelf-justice.org/jelf/wp-content/uploads/2018/06/US00004156-Welch-2010.pdf>

¹⁴ U.S. Marine Corps (2014). "U.S. Marine Corps Recommended Findings 2014" [米国海兵隊所見 2014]. この文書は米国の「ジュゴン訴訟」において国防総省が提出したものである。

https://www.jelf-justice.org/jelf/wp-content/uploads/2018/06/Findings_14-April_Revised-Final-2.pdf

¹⁵ Brownell Jr., R.L., Kasuya, T. & Marsh, H. (2019). *Dugong dugon (Nansei subpopulation)* [ジュゴン (*Dugong dugon* 南西諸島個体群)]. *IUCN Red List of Threatened Species* 2019: e.T157011948A157011982.

和訳

強調したいのは、わずか 25 平方キロメートル (15 平方マイル) の辺野古・大浦湾には、アオサンゴやジュゴンなど 262 種の絶滅危惧種を含む約 5,300 種の海洋生物が生息していることです。この数は、ハワイのパパハナウマクアケア海洋国立公園に匹敵するものです。この 139,797 平方マイルの米国海洋保護区であり、ユネスコ世界自然遺産である海域には、7,000 種を超える海洋生物が生息しているといわれています¹⁶。辺野古・大浦湾ではそのわずかな面積の中に、ハワイの海洋国立公園の 3 分の 2 以上の海洋生物の種が生息しているのです。生物多様性に富んだ辺野古・大浦湾は、米国の NGO ミッション・ブルーによって「ホープ・スポット」に認定されています¹⁷。カリフォルニア州のモンレー湾、フロリダ州のゴールドコースト、ニューヨーク州のシネコック湾など、世界のホープスポットに名を連ねることになりました¹⁸。さらに、辺野古・大浦湾は、ユネスコの世界自然遺産に登録されたやんばるの森 (2021 年) からわずか 16 キロメートル (10 マイル) の距離にあり、やんばるの森も隣接する米海兵隊北部訓練場によってその健全性が脅かされている状態です¹⁹。

米国連邦議会は、日本政府に対し、軟弱地盤や工事がもたらした環境への影響について科学的に正確な情報を提供するように要求する必要があります。さらに、米国連邦議会は、日本政府からの情報を自らの専門家に検証させる必要があります。私たちは、軍事委員会が軍事関連問題への対応だけでなく、環境保護にも力を注いでいることを認識しています。軍事委員会のメンバーのなかには、上院エネルギー・天然資源委員会、下院天然資源委員会、絶滅危惧種コーカス、海洋コーカス、海洋保護区コーカスのメンバーとして、米国内の沿岸地域の環境保護や海洋保護区の設置に積極的に取り組んでいる議員がいます。私たちは、米国連邦議会が、米国の沿岸および海洋環境を保護するために示してきたのと同じ誠実さと決意をもって、辺野古新基地建設計画を見直すことを求めます。

普天間飛行場

辺野古新基地建設計画において返還の対象となっている普天間飛行場について情報を提供したいと思います。なぜなら、辺野古・大浦湾における新基地建設が行き詰まる一方で、普天間飛行場は周辺住民や地域社会に危険をもたらしているからです²⁰。普天間飛行場が宜野湾市街地の真ん中にあることが多くの問題の根源だといえます。米軍の安全規制や米連邦航空局の規則に沿ったガイドラインを適用した場合、普天間飛行場はそれらに違

<https://dx.doi.org/10.2305/IUCN.UK.2019-3.RLTS.T157011948A157011982.en>

¹⁶ Papahānaumokuākea Marine National Monument.

<https://www.papahanaumokuakea.gov/>

¹⁷ Mission Blue. "Japan's First Hope Spot Honors Rare Coral Reefs and Dugong Habitats" [日本初の希望スポットはサンゴ礁とジュゴンの生息地を讃える]. 2019 年 10 月 22 日.

<https://mission-blue.org/2019/10/japans-first-hope-spot-honors-rare-coral-reefs-and-dugong-habitats/>

¹⁸ Mission Blue (ND). "Hope Spots" [ホープ・スポット].

<https://mission-blue.org/hope-spots/>

¹⁹ Okinawa Environmental Justice Project et al. (2022). "Letter of Concern and Requests" [懸念と要望の書簡]. この書簡は、世界遺産センターと国際自然保護連合に宛てたもの.

<http://okinawaejp.blogspot.com/2022/02/civic-groups-send-letter-to-unesco.html>.

²⁰ Ginowan City (2018). "MCAS Futenma: Located in the Center of the City" [MCAS 普天間：市の中心部に位置する基地].

<https://www.city.ginowan.lg.jp/material/files/group/36/2018houbeipanfeigo.pdf>

和訳

反する状態となります²¹。そして日本政府と国防総省がとっている危険性への軽減緩和措置は、効果があるとはいえません。この飛行場の危険な位置は、第二次世界大戦後の米軍による沖縄占領の歴史を反映しています。現在普天間飛行場のある土地は、沖縄の地主や地域社会から同意なしに取り上げ、第二次世界大戦直後に飛行場に転用したものです。以下に述べる普天間飛行場の状況は、同飛行場の即時閉鎖が必要であることを示しています。



USMC Futenma Air Station in the middle of Ginowan City
Image Source: Ginowan City

航空機からの落下物（TFOA）と航空機の墜落

普天間飛行場周辺に住む住民は、米軍機から自分や自分の土地に落下する物体、「航空機からの落下物」（TFOA）に常に怯えて暮らしています²²。さらに悪いことに、航空機が自分たちの上に墜落する恐怖にも怯えながら暮らしています。2021年11月23日、MV-22 オスプレイから宜野湾市の民家の庭にステンレス製の水筒が落下しました²³。2017年12月13日には、普天間第二小学校の校庭で、児童が体育の授業を受けている最中に CH-53E からガラス窓枠（7.7kg）が落下しています²⁴。2017年12月7日には、緑ヶ丘保育園の屋根に米軍ヘリから小さな円筒形の物体が落下した可能性があると報告されています²⁵。そして2004年8月13日には、沖縄国際大学構内に CH-53D ヘリコプターが墜落し、大学の建物が大きく損壊しました²⁶。幸いにも、ヘリコプターの乗員を除いて、これらの最近の事故で

²¹ Lummis, C. D. (2018). "Futenma: The Most Dangerous Base in the World" [普天間：世界で最も危険な基地]. *The Diplomat*.

<https://thediplomat.com/2018/03/futenma-the-most-dangerous-base-in-the-world/>

²² Navy Safety Center (2019). *Annual Report 2019* [2019 年年次レポート].

<https://navalsafetycommand.navy.mil/Portals/29/Documents/220510-annual-report-2021.pdf>

²³ "Metal Water Bottle Drops from U.S. Military Aircraft onto Okinawa Residence" [米軍機から沖縄の住宅に金属製水筒が落下]. *The Japan Times*. 2021 年 11 月 24 日.

<https://www.japantimes.co.jp/news/2021/11/24/national/osprey-water-bottle/>

²⁴ "Object from U.S. military helicopter falls onto elementary school in Okinawa" [米軍ヘリからの物体、沖縄の小学校に落下]. *The Mainichi*. 2017 年 12 月 13 日付.

<https://mainichi.jp/english/articles/20171213/p2a/00m/0na/004000c>

²⁵ Persio, L. S. "U.S. military helicopter may have dropped object on Japanese nursery school" [米軍ヘリが日本の保育園に物体を投下した可能性]. *Newsweek*. 2017 年 11 月 7 日付.

<https://www.newsweek.com/us-military-aircraft-may-have-dropped-cylindrical-object-japanese-nursery-741393>

²⁶ "U.S. copter crashes on campus; local ire raised" [米軍ヘリがキャンパスで墜落、地元は反発]. *The Japan Times*. 2004 年 8 月 14 日.

和訳

負傷者や死亡者は出ていません。

貴議員にとって、このような恐怖の中で生活することを想像するのは難しいかもしれません。普天間飛行場の位置は、飛行の安全性を確保するための米軍の努力とコミットメントを無効にするものです。そして、これらの問題の解決のための有効な試みがなされているとはいえません。落下物（TFOA）への目に見える対策は、日本政府が普天間第二小学校に建設した2つのコンクリート製の緊急避難所（野球のダグアウトタイプ）だけです。生徒たちは、航空機からの落下物を避けるために、シェルターの中に逃げ隠れるように指導されています²⁷。しかし物体が地面（あるいは生徒の一人）に落ちる前に、どうやってそのことを知ることができるのかは不明だといえます。

「騒音公害」

普天間飛行場周辺に住む住民は米軍機による「騒音公害」に悩まされています。宜野湾市の調査によると、2017年に航空機の騒音レベルが日本の環境基準を超えた回数は1万940回で、上大謝名地区では最高騒音レベルが日中116.7dB、夜間99.7dBに達しています²⁸。平均すると米軍機の騒音レベルが環境基準を超えたのは1日30回だったことになります。日本政府は、住宅やビルに二重窓を設置することで騒音公害を軽減しようとしてきました。しかし、その建物の中にいなければ効果はなく、また建物の中にもかろうじて効果がある程度です。

数十年にわたり、普天間基地周辺の数千人の住民が日本政府と米軍を相手取り、航空機の運用停止や縮小を求める集団訴訟を相次いで起こしてきました²⁹。日本の裁判所は、原告らが航空機の騒音被害によって肉体的、精神的苦痛を受けているとの判断を繰り返し下してきました。そして、金銭的な補償がなされてきました。しかし、裁判所は、米軍基地とその訓練については管轄外であるとして、米軍機の運用の縮小や停止を命じていません。

PFASによる水質・土壌汚染について

普天間飛行場周辺に住む住民は、基地からの事故流出や排水を通して、発がん性化学物質Perfluorooctanoic acid (PFOA) and Perfluorooctane sulfonic acid (PFOS)、その他の危険な化学物質に曝されています³⁰。沖縄県庁の調査（2019年）によると³¹、飛行場周辺で調査した16

<https://www.japantimes.co.jp/news/2004/08/14/national/u-s-copter-crashes-on-campus-local-ire-raised/>

²⁷ Ichihashi, A. "Okinawa building shelters to protect children from falling military aircraft" [沖縄、軍用機の落下から子供を守るシェルターを建設]. *Stars and Stripes*. 2018年7月24日. <https://www.stripes.com/news/okinawa-building-shelters-to-protect-children-from-falling-military-aircraft-parts-1.539172>

²⁸ Ginowan City (2018). "MCAS Futenma: Located in the Center of the City" [MCAS 普天間：市の中心部に位置する基地].

<https://www.city.ginowan.lg.jp/material/files/group/36/2018houbeipanfeigo.pdf>

²⁹ "Japan government ordered to pay damages for noise from U.S. base" [日本政府に米軍基地からの騒音に対する損害賠償を命じる]. *The Japan Times*. 2022年3月11日.

<https://www.japantimes.co.jp/news/2022/03/11/national/crime-legal/futenma-noise-damages/>

³⁰ Michell, J. (2020). "PFAS contamination from U.S. military facilities in mainland Japan and Okinawa" [日本本土と沖縄の米軍施設によるPFAS汚染]. *The Asia-Pacific Journal: Japan Focus*. Vol. 18. Iss.16. No. 9.

<https://apjif.org/2020/16/JMitchell.html>

³¹ Environmental Preservation Division, Department of Environmental Affairs, Okinawa

和訳

カ所の湧水・地下水のうち7カ所で PFOA/PFOS の値が（当時の）米国環境保護庁の生涯健康勧告値（LHAs）である 70ng/L を超え、最高値は 2000ng/L にも達していました。日本の国指定重要文化財であるチュンナガーを含むこれらの湧水は、かつては、飲料水を提供し、農産物を生産し、共同体の神聖さを体現する地域コミュニティの社会的・文化的生活の不可欠な部分でした。現在ではこれらの湧水を飲まないように注意されています。

普天間飛行場では、PFOA/PFOS 関連の事故に対して有効な対策がないようです。基地と住宅地の間に「緩衝地帯」が存在しないため、2020 年 4 月の流出事故では、PFOA/PFOS を含む泡消化剤が基地から直接住宅地の庭や川、道路に飛散しました³²。さらに、普天間飛行場は、発生する PFOA/PFOS の量を処理する能力がないため、2021 年 8 月には、処理済みながらも PFOA/PFOS を含む排水 64,000 リットルを、沖縄県の合意になしに、市の下水道に放出しなければなりません³³。



On April 10, 2020, fire extinguisher foam containing PFOA/PFOS flew over from Futenma to residential areas.

Image Source: The Ryukyu Shimpo

また、宜野湾市とその周辺自治体では、米軍関係者とその家族を含む 45 万人以上の住民が、飲料水を通じて PFOA/PFOS に曝されていることにも言及しておきます³⁴。米軍嘉手納基地からの PFOA /PFOS が、北谷浄水場への送水元の河川と井戸を汚染しているのです。沖縄県は、同浄水場に活性炭フィルターを設置し、PFOA/PFOS の値を日本の国の暫定目標値で

Prefectural Government (2019). "Survey of Perfluorinated Compounds in Okinawa Environmental Waters (Result of Winter Survey in 2018 Fiscal Year) [沖縄県環境水域における過フッ素化合物の調査（平成 30 年度冬季調査結果）]".

https://www.pref.okinawa.jp/site/kankyo/hozen/mizu_tsuchi/water/documents/jfy2018w_result_report_all.pdf

³² Ichihashi, A. and Burke.M.M. "Firefighting foam leaked from Futenma fire suppression system." *Stars and Stripes* [普天間消火システムから泡消化剤が漏れる]. *Stars and Stripes*. 2020 年 4 月 13 日.

https://www.stripes.com/theaters/asia_pacific/firefighting-foam-leaked-from-futenma-aircraft-fire-suppression-system-1.625961

³³ "Editorial: Tainted water released by U.S. in Okinawa further deepens mistrust" [社説：沖縄の米軍汚染水放流 不信感さらに深まる]. *The Asahi Shimbun*. 2021 年 9 月 13 日.

<https://www.asahi.com/ajw/articles/14438927>

³⁴ Michell, J. "450,000 Okinawans' drinking water contaminated by Kadena Air Base training site, new evidence suggests" [45 万人の沖縄県民の飲料水、嘉手納基地演習場が汚染、新証拠が示唆]. *The Okinawa Times*. 2022 年 8 月 18 日.

<https://www.okinawatimes.co.jp/articles/-/998284>

和訳

ある 50ng/L 以下に抑えています。しかし、米国環境保護庁（EPA）が新たに提案した生涯健康勧告値（PFOA は 0.004ppt、PFOS は 0.02ppt）を適用した場合、浄水場からの飲料水が安全であると判断されるかは不明です³⁵。

私たちは、米国連邦議会の議員が、普天間基地周辺住民が直面している危険性を理解し、住民の不安に共感していただけると信じています。私たちは、軍事委員会のメンバーが、クワイエット・スカイ（静かな空）コーカスや PFOA/PFOS に関する議会タスクフォースを通じて、米国内の同様の問題に取り組み、解決をもたらしてきたことを認識しています。私たちは、貴議員がその知識と経験を生かし、普天間飛行場の危険な状況を見直すことを強く求めます。

終わりに

沖縄県は日本の国土の 0.6% しかありませんが、日本にある米軍基地や施設の 70% を抱えています。沖縄本島の 16% は米軍基地と訓練場が占めています。沖縄の人々は、この不均衡で圧倒的な米軍基地負担を軽減するよう繰り返し求めており、この状態を多くの人々は構造的差別だと考えています。そして特に、沖縄県民は、日米両政府に対して、辺野古・大浦湾における新基地建設の撤回と普天間飛行場の閉鎖を求めてきました。

日本政府は、周辺諸国の脅威に対する抑止力というナラティブの中に、辺野古新基地建設計画を位置づける努力をさらに強めています³⁶。しかし、海底の軟弱地盤の問題や辺野古新基地建設の実現可能性に深刻な疑問がある状況では、抑止力や戦略の議論は成り立ちません。明らかに、沖縄にさらに新たな巨大な米軍基地を建設することは、攻撃の可能性を減少させるどころか、むしろ増加させることにつながります。私たちは、辺野古・大浦湾は軍事基地建設のための場所ではなく、環境保全のための場所であると訴えます。また、辺野古新基地建設の実現性の問題は、普天間の危険性を解決するために「辺野古が唯一の解決策」という日米両政府の方針を否定するものです。辺野古新基地建設は解決策にはなりません。普天間飛行場とその周辺で、死傷者や物的損害をもたらす事故や災害が生じれば、日米両政府へ非難が向くことになります。

辺野古新基地建設計画と普天間飛行場は、民主主義、法の支配、環境正義、真の安全保障の原則に反しており、米国防総省と米国政府にとって政治的かつ戦略的にも障害となる問題でしかありません。そして、近隣諸国がそのような矛盾を突く可能性があります³⁷。したがって、私たちは、貴議員に対して、辺野古新基地建設計画を撤回し、危険な普天間を閉鎖し、新たな再編計画を作成ためのイニシアチブをとることを強く求めます。

貴議員のリーダーシップと辺野古新基地建設と普天間飛行場の問題に関する私たちの要請

³⁵ The United States Environmental Protection Agency (2022). "Technical Fact Sheet: Drinking Water Health Advisories for Four PFAS (PFOA, PFOS, GenX chemicals, and PFBS)" [テクニカルファクトシート. 4 種の PFAS (PFOA, PFOS, GenX 化学物質, PFBS) に対する飲料水健康勧告].

<https://www.epa.gov/system/files/documents/2022-06/technical-factsheet-four-PFAS.pdf>

³⁶ Prime Minister of Japan and His Cabinet (2022). "Diplomatic Relations: U.S.-Japan Summit Meetings" [外交関係: 日米首脳会談]. 2022 年 5 月 23 日.

https://japan.kantei.go.jp/101_kishida/diplomatic/202205/_00020.html

³⁷ 中国新華社通信の米軍・沖縄関連記事を参照.

<https://search.news.cn/?lang=en#search/0/Okinawa/1/>

和訳

に関心をお持ち頂いたことに感謝を申し上げます。

連絡

Hideki Yoshikawa

Director

Okinawa Environmental Justice Project

yhidekiy@gmail.com

沖縄・日本のグループ・団体

Okinawa Environmental Justice Project

The Informed Public Project

沖縄環境ネットワーク

じゅごんの里

ヘリ基地いらない二見以北十区の会

いーなぐの会

ジュゴン保護キャンペーンセンター

平和を求めるもと軍人の会ー琉球・沖縄支部国際

Veterans For Peace-Ryukyu/Okinawa Chapter Kokusai (VFP=ROCK)

辺野古・高江を守ろう！NGO ネットワーク

公益財団法人 日本自然保護協会

一般社団法人 JELF（日本環境法律家連盟）

ラムサール・ネットワーク日本

基地・軍隊を許さない行動する女たちの会

Stop! 辺野古埋め立てキャンペーン

バイオダイバーシティ・インフォメーション・ボックス

じゅごんの海

さっぽろ自由学校「遊」

有機フッ素化合物（PFAS）汚染から市民の生命を守る連絡会

合意してないプロジェクト

沖縄の基地を考える会・札幌

和訳

全日本港湾労働組合関西地方大阪支部

ピースボート

平和と生活をむすぶ会

関西合同労働組合

泡瀬干潟を守る連絡会

沖縄への偏見をあおる放送をゆるさない市民有志

フィリピン AKAY プロジェクトとともに創る会 (AKAY JAPAN

こわすな憲法！いのちとくらし！市民デモHYOGO

安保関連法廃止！市民の集い

沖縄現地派遣基金

沖縄国際人権法研究会

ZHAP（全交辺野古反基地プロジェクト）

ZENKO（平和と民主主義をめざす全国交歓会）・広島

原発はごめんだヒロシマ市民の会

「辺野古に土砂を送らせない！」山口のこえ

イラク平和テレビ局 in Japan

戦略 ODA と原発輸出に反対する市民アクション

島ぐるみ会議 大宜味

辺野古土砂搬出反対全国連絡協議会

環瀬戸内海会議

新基地建設反対名護共同センター

海の生き物を守る会

ノーモア沖縄戦えひめの会

あつまれ辺野古

ゆんたく高江

和訳

脱原発・滋賀☆アクション

「ヘリパッドいらない」住民の会

うるま市具志川9条の会

うるま市島ぐるみ会議

全交（平和と民主主義をめざす全国交歓会）

あつまれ辺野古@関東

宜野湾ちゅら水会

沖縄ドローンプロジェクト

Heaven Heaven ヘブン ヘブン

海外のグループ・団体・個人

Peace Philosophy Centre (カナダ)

Asian Pacific American Labor Alliance (APALA) (米国)

World BEYOND War (米国／国際)

Veterans For Peace -NYC Chapter 34 (米国)

Campaign for Peace, Disarmament and Common Security (米国)

CODEPINK (米国)

Center for Biological Diversity (米国)

Malu 'Aina Center For Non-violent Education & Action (米国)

Philippine Women Network for Peace & Security (PWNPS) (フィリピン)

Hawai'i Peace and Justice (米国)

International Women's Network against Militarism (国際)

Women for Genuine Security (国際)

Peace Action Wellington (ニュージーランド)

Kia'i Report (米国)

和訳

Ka Lāhui Hawai'i Komike Kalai'āina (米国)

Malama Makua (米国)

Stand with Okinawa (米国)

Pax Christi New York State (米国)

Independent and Peaceful Network Australia (オーストラリア)

Just Peace Qld (オーストラリア)

Pacific Peace Network (オーストラリア)

New York Peace Council (米国)

Gangjeong Peace Network (韓国 朝鮮)

Inter-island Solidarity for Peace of the Sea (韓国 朝鮮)

Association of Gangjeong Villagers Against the Jeju Navy Base (韓国 朝鮮)

St. Francis Peace Center Foundation (韓国)

Uptown Progressive Action (米国)

NYC Metro Raging Grannies (米国)

Granny Peace Brigade, NYC (米国)

Women's Voices, Women Speak (Honolulu) (米国)

Kaua'i Alliance for Peace and Social Justice (米国)

Climate and Community Project (米国)

Democratic Socialists of America International Committee (米国)

Worker Communist Party of Iraq (国際)

Shut Down Red Hill Mutual Aid (米国)